

事務事業マネジメントシート(平成26年度実績と平成27年度計画)

平成28年 2月19日更新

事務事業名		農地流動化推進事業				<input type="checkbox"/> マニフェスト関連 <input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連 <input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政策	3	働く人々が輝き続けるまちづくり			所属部	農業委員会	課長名	安永 恵藏
	施策	11	農業の振興			所属課	農業委員会	担当者名	後藤 真千子
	基本事業	33	経営力の強化・生產品の価格安定			所属班	農地班	(内線)	1182
予算科目		会計一般	款 6	項 1	目 3	事業連番 10293	法令根拠	成果優先度評価結果 : ⑤ コスト削減優先度評価結果 : ⑨	
終了、開始年度		<input type="checkbox"/> 26年度で終了 <input type="checkbox"/> 26年度から開始				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 18 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( ~ 年度)		

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】	農地の貸し手と借り手を結びつけることにより、農地の有効活用を図り、よって農家の安定的な農業経営を目指す。背景として、昭和55年に農用地利用増進法が制定され、流動化に着手する。平成5年には、法律の全面的改正により、安定的に農業経営を行なう者(担い手)に農地を集積する農業経営基盤強化促進法へ改正された。
(開始した背景・きっかけ・今後の状況変化を含む)	
【業務の流れ】	農地の貸し手、借り手を円滑に結びつけるため、地域の農業委員が契約更新事務の支援等を実施。
【主な予算費目】	旅費、役員費
【意見や要望】	貸し手・借り手双方より、未相続農地等についても代表者で利用権設定が出来るようにしてほしいという意見がある。農地の貸し手からの相談があるが、場所によってなかなか借り手が見つからない場合がある。
関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	

1 現状把握の部(DO、PLAN)

(1)事務事業の目的と指標		新規・拡充区分
①手段(主な活動) 26年度実績(26年度に行った主な活動)(DO)	担い手へ農業経営基盤強化促進法に基づく利用権の設定及び所有権の移転を行った。	27年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN)
		担い手へ農業経営基盤強化促進法に基づく利用権の設定及び所有権の移転を行う。
①活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位) 農地流動化推進法に基づく利用権の設定面積及び所有権の移転面積	予算の主な増減の理由
→ ア	㎡	農地流動化推進委員費用弁償、役員費(切手代)の増
イ	件	
②対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	担い手農家(認定農家・基本構想水準達成者、あっせん名簿登録者等)	②対象指標(対象の大きさを表す指標)
		(単位)
		→ ア 担い手農家
		イ 合志市内の農地面積
		人
		㎡
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	利用集積により小作契約面積を増加できる。遊休農地を有効活用できる。	③成果指標(意図の達成度を表す指標)
		(単位)
		→ ア 基盤強化促進法による農地の移動面積
		イ 合志市内の遊休農地面積
		㎡
		㎡
*③成果指標設定の理由と27年度目標値設定の根拠		総トータルコスト
基盤強化による農地の移動は、担い手に集積でき、遊休農地の減少にも繋がる。		全体計画
		~ 年度
		0

(2)各指標・総事業費の推移		単位	24年度実績(決算)	25年度実績(決算)	26年度目標(当初予算)	26年度実績(決算)	27年度目標(当初予算)	28年度予定	29年度見込	30年度見込	
①活動指標	ア	㎡	812,155	912,119	932,000	844,636	952,000	972,000	992,000	1,012,000	
	イ	件	204	194	190	176	200	210	220	230	
②対象指標	ア	人	224	217	230	222	230	230	230	230	
	イ	㎡	22,410,000	22,750,000	22,770,000	22,650,000	22,790,000	22,810,000	22,830,000	22,850,000	
③成果指標	ア	㎡	812,155	912,119	932,000	844,636	952,000	972,000	992,000	1,012,000	
	イ	㎡	76,000	90,124	80,000	86,971	80,000	80,000	80,000	80,000	
投資入費量	財源内訳	国庫支出金	千円								
		都道府県支出金	千円				120				
		地方債	千円								
		その他	千円			1		1	1	1	
		繰入金	千円								
	(A)事業費計	一般財源	千円	188	152	216	206	305	216	216	216
		(A)事業費計	千円	188	152	217	326	305	217	217	217
		(A)のうち指定経費	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
		(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
		(B)人件費計	千円	3,663	4,780	3,585	3,521	3,585	3,585	3,585	3,585
トータルコスト(A)+(B)	千円	3,851	4,932	3,802	3,847	3,890	3,802	3,802	3,802		
人件費	正規職員従事人数	人	4	4	4	4	4	4	4	4	
	延べ業務時間	時間	900	1,200	900	884	900	900	900	900	

事務事業名	農地流動化推進事業	所属部	農業委員会	所属課	農業委員会
-------	-----------	-----	-------	-----	-------

## 2 評価の部 (SEE)

\*原則は26年度の後評価、ただし複数年度事業は26年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①26年度目標達成度評価 事務事業の当年度実績は当年度目標値を達成したか、未達成の場合その原因は？	<input checked="" type="checkbox"/> 達成した <input type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【理由】
	②27年度目標達成見込み 事務事業の次年度目標値に対して次年度の見込みはついているのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい ⇒【理由と対策】 担い手への農地集積は、増加傾向にあるため。
有効性評価	③成果の向上余地 次年度以降にこの事務事業の成果を向上させる余地はあるか？成果が頭打ちになってないか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 今後、後継者不足と高齢化により、遊休農地が増える可能性が大きいので担い手へ農地の集積を図る必要がある。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 事業番号10294農用地利用集積助成と統合の可能性あり。事業内容として農地の荒廃を防止効率的な利用集積を目的とした事業であり、農地流動化推進事業は、農地の貸し借りに関する事業であり、農用地利用集積助成事業は、農地の貸し借りにより生じる助成金の交付事業であるため。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 農業委員への費用弁償・切手代のみであり削減の余地はない。
	⑥人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託できないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 最小人数で行っており削減の余地は無い。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 担い手農家の自立により、農地保全、地下水の涵養等ができ、このことは、市民全体に受益をもたらすことであり適切。
	⑧行政の役割分担の適正化 事業事務のやり方や手段においてこれまでの行政、市が行ってきた範囲を住民や地域・団体に移行できないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】 農業委員会がやるべき事であるので、移行はできない。

## 3 評価結果の総括 (SEE) ※事務事業全体の振り返り、成果及び反省点等を記入

今後、後継者不足と高齢化により、遊休農地が増える可能性が大きいので担い手へ農地の集積を図る必要がある。

## 4 今後の方向性(事務事業担当課案) (PLAN)

<p>(1) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可</p> <p><input type="checkbox"/>廃止 <input type="checkbox"/>休止 <input type="checkbox"/>目的再設定 <input checked="" type="checkbox"/>事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/>事業のやり方改善(有効性改善)</p> <p><input type="checkbox"/>事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/>事業のやり方改善(公平性改善)</p> <p><input checked="" type="checkbox"/>現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)</p>	<p>(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持																					
	低下																					
<p>(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策</p>																						